



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月9日
東

上場会社名 株式会社gumi 上場取引所
コード番号 3903 URL https://gu3.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03-5358-5322
定時株主総会開催予定日 2023年7月26日 配当支払開始予定日 2023年7月27日
有価証券報告書提出予定日 2023年7月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	16,009	△15.5	447	—	△19	—	445	—
2022年4月期	18,942	1.7	△2,262	—	△3,890	—	△6,273	—

(注) 包括利益 2023年4月期 1,267百万円(—%) 2022年4月期 △5,929百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	13.83	13.05	3.3	△0.1	2.8
2022年4月期	△214.07	—	△49.4	△17.9	△11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 61百万円 2022年4月期 △571百万円

(注) 1. 2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	26,550	18,664	68.3	459.40
2022年4月期	18,362	10,084	50.2	316.11

(参考) 自己資本 2023年4月期 18,137百万円 2022年4月期 9,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	△171	△2,346	6,711	10,564
2022年4月期	△2,473	398	△248	6,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	197	36.2	1.3
2024年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2024年4月期の配当額は未定であります。

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示をいたしません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年4月期	39,481,234株	2022年4月期	31,271,400株
2023年4月期	一株	2022年4月期	2,101,039株
2023年4月期	32,241,761株	2022年4月期	29,306,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	15,899	△15.3	171	—	811	—	862	—
2022年4月期	18,764	1.5	△2,837	—	△3,136	—	△5,383	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期	26.74		25.24					
2022年4月期	△183.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年4月期	25,845		14,653		55.3		361.74	
2022年4月期	18,379		6,479		33.2		208.91	

(参考) 自己資本 2023年4月期 14,281百万円 2022年4月期 6,093百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年4月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	197百万円	197百万円

(注) 純資産減少割合 0.009

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業内容をより適正に表示するため、当連結会計年度より従来の報告セグメントのうち、「XR事業（VR、AR、MR等）」と「ブロックチェーン事業」を「メタバース事業」として再整理し、「モバイルオンラインゲーム事業」及び「メタバース事業」の2セグメントにおいて、事業基盤の強化及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は16,009,705千円（前年同期比15.5%減）、営業利益は447,184千円（前年同期は2,262,168千円の営業損失）、経常損失は19,048千円（前年同期は3,890,047千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は445,933千円（前年同期は6,273,694千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの見直しを行い、「XR事業（VR、AR、MR等）」と「ブロックチェーン事業」を「メタバース事業」として再整理したため、前年同期比較は報告セグメント見直し後の数値に組み替えて記載しております。

(モバイルオンラインゲーム事業)

売上高に関しては、前連結会計年度に配信を開始した複数タイトルの売上寄与があったものの、その他主力タイトルにおいて配信期間の経過により売上が減少したことに加え、当連結会計年度に配信を予定していた新規タイトル「アスタータタリクス」の配信が延期したことに伴い、前年同期比で減収となりました。

営業利益に関しては、開発・運用体制の適正化による人件費及び外注費の減少、費用対効果を重視したプロモーションの実施による広告費の減少に加え、複数の受託タイトルを開発ポートフォリオに組み入れる等の様々な取り組みが奏功し、前年同期比で増益となりました。この結果、売上高は15,471,651千円（前年同期比17.5%減）、営業利益は735,392千円（前年同期は2,261,572千円の営業損失）となりました。

(メタバース事業)

メタバース事業に関しては、当該事業を取り巻く法令及び行政の対応等を踏まえつつ、特にブロックチェーン領域において、コンテンツ開発、ファンド出資、ノード運営への取り組みを強化し、早期の収益化を目指しております。当連結会計年度においては、複数の有力チェーンにおけるノード運営及びブロックチェーンコンテンツの開発・提供にかかる売上寄与等により、前年同期比で増収となりました。

営業利益に関しては、将来の収益基盤の構築を図るべくブロックチェーンゲーム開発への投資を強化したこと等により、前年同期比で減益となりました。この結果、売上高は538,053千円（前年同期比178.2%増）、営業損失は288,208千円（前年同期は595千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は26,550,480千円となり、前連結会計年度末に比べ8,187,771千円の増加となりました。流動資産合計は15,400,024千円となり、前連結会計年度末に比べ5,387,915千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、並びに未収入金の増加によるものであります。固定資産合計は11,150,456千円となり、前連結会計年度末に比べ2,799,855千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定及び投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は7,886,337千円となり、前連結会計年度末に比べ392,009千円の減少となりました。流動負債合計は4,928,702千円となり、前連結会計年度末に比べ813,875千円の減少となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債合計は2,957,634千円となり、前連結会計年度末に比べ421,866千円の増加となりました。これは主に、社債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は18,664,143千円となり、前連結会計年度末に比べ8,579,780千円の増加となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加並びに自己株式の減少によるものであります。なお、自己資本比率は68.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末6,302,742千円に比べ4,261,483千円増加し、10,564,225千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は171,363千円(前連結会計年度は2,473,028千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、未払消費税等の増加額353,019千円及び暗号資産評価損344,261千円、支出の主な内訳は、未収入金の増加額1,199,400千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,346,051千円(前連結会計年度は398,638千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入333,303千円及び投資有価証券の売却による収入349,654千円、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1,745,557千円及び暗号資産等の取得による支出588,961千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6,711,872千円(前連結会計年度は248,456千円の支出)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入7,205,979千円及び長期借入れによる収入4,888,000千円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,795,788千円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	59.2	71.1	64.7	50.2	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	91.6	102.8	155.5	85.9	108.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.9	1.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	129.0	94.2	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 2019年4月期、2022年4月期及び2023年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年4月期より、メタバース事業の名称をブロックチェーン等事業へ変更し、モバイルオンラインゲーム事業とブロックチェーン等事業の2セグメントにて事業を推進してまいります。

モバイルオンラインゲーム事業においては、他社IPタイトルを主軸に経営資源を投下していく方針であり、オリジナルタイトルについては、よりリスクコントロールを徹底のうえ開発を行ってまいります。また、開発受託への取り組みを更に強化する等、現在の市況を踏まえた最適なポートフォリオを構築することで、収益力の拡大を目指してまいります。

メタバース事業においては、ブロックチェーンゲームの配信を中心としたエンターテインメント領域、アセットマネジメント、投資及びプラットフォームビジネスを中心とした金融領域の2つの領域に積極的に経営資源を投下し、収益の主軸として成長させていく方針です。

エンターテインメント領域においては、モバイルオンラインゲーム事業での豊富な経験・ナレッジを活かし、早期に複数の自社タイトルを市場に投入するとともに、出資や協業、共同開発等を戦略的に実行し、ブロックチェーンゲームの最適な型を早期に確立することで、ヒットタイトルの量産を目指してまいります。

金融領域においては、アセットマネジメント事業については既に収益化されているノード運営に更に資金を投下し収益力を拡大させつつ、良質で安定した暗号資産を組み入れたポートフォリオ運用を行ってまいります。加えて、将来的には金融サービスの立ち上げ等も検討してまいります。投資事業については、既存ファンドからの投資回収を行いつつ、新規ファンドを通じた投資活動を通じ、継続的な収益創出に向けた基盤を構築してまいります。また、Web3市場の成長に向け、ブロックチェーンサービスをシームレスに提供できるプラットフォームの構築等も検討する等、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、モバイルオンラインゲーム事業及びブロックチェーン等事業を取り巻く事業環境の変化が激しく、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であることから、業績予想を非開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,302,742	10,464,169
売掛金及び契約資産	1,852,967	1,696,053
前払費用	533,760	557,887
未収入金	315,892	1,515,380
未収還付法人税等	213,049	20,056
暗号資産	595,634	441,953
その他	198,061	704,522
流動資産合計	10,012,108	15,400,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,431	272,984
減価償却累計額	△206,767	△154,467
建物（純額）	93,663	118,516
工具、器具及び備品	388,884	394,880
減価償却累計額	△353,885	△347,305
工具、器具及び備品（純額）	34,999	47,575
有形固定資産合計	128,663	166,091
無形固定資産		
ソフトウェア	359,920	122,844
ソフトウェア仮勘定	2,548,821	4,284,682
その他	25,051	600
無形固定資産合計	2,933,793	4,408,127
投資その他の資産		
敷金及び保証金	283,325	201,510
投資有価証券	1,687,546	3,127,451
関係会社株式	475,057	208,860
その他の関係会社有価証券	2,340,035	2,565,378
繰延税金資産	184,905	94,942
その他	317,274	378,093
投資その他の資産合計	5,288,143	6,576,237
固定資産合計	8,350,600	11,150,456
資産合計	18,362,709	26,550,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,015	401,116
1年内償還予定の社債	—	160,000
1年内返済予定の長期借入金	3,049,208	2,126,817
資産除去債務	53,156	—
未払金	1,120,955	987,745
未払費用	69,714	71,042
未払法人税等	442,151	170,692
未払消費税等	41,334	394,358
預り金	70,938	83,039
賞与引当金	106,754	74,394
その他	395,350	459,496
流動負債合計	5,742,578	4,928,702
固定負債		
社債	—	260,000
長期借入金	2,368,124	2,394,726
資産除去債務	64,763	87,154
繰延税金負債	102,880	215,753
固定負債合計	2,535,767	2,957,634
負債合計	8,278,346	7,886,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,417,653	13,080,578
資本剰余金	3,425,432	5,029,958
利益剰余金	△2,218,164	△1,772,230
自己株式	△2,058,370	—
株主資本合計	8,566,551	16,338,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,151	1,058,092
為替換算調整勘定	583,300	741,125
その他の包括利益累計額合計	654,451	1,799,217
新株予約権	385,108	371,271
非支配株主持分	478,251	155,347
純資産合計	10,084,362	18,664,143
負債純資産合計	18,362,709	26,550,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	18,942,037	16,009,705
売上原価	17,043,634	12,576,117
売上総利益	1,898,403	3,433,588
販売費及び一般管理費	4,160,571	2,986,404
営業利益又は営業損失(△)	△2,262,168	447,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	997	1,087
投資事業組合運用益	18,619	41,524
暗号資産売却益	22,201	—
補助金収入	14,787	11,561
消費税等免除益	28,963	—
持分法による投資利益	—	61,073
保険配当金	10,000	—
その他	7,807	17,330
営業外収益合計	103,376	132,577
営業外費用		
支払利息	36,681	50,061
為替差損	249,122	97,538
株式交付費	—	59,933
暗号資産評価損	851,441	344,261
持分法による投資損失	571,027	—
その他	22,981	47,015
営業外費用合計	1,731,255	598,809
経常損失(△)	△3,890,047	△19,048
特別利益		
投資有価証券売却益	11	352,177
関係会社清算益	—	16,316
新株予約権戻入益	—	2,072
特別利益合計	11	370,566
特別損失		
減損損失	1,906,092	—
投資有価証券評価損	126,296	204,922
関係会社株式評価損	217,684	254,653
役員退職慰労金	150,000	—
特別損失合計	2,400,072	459,575
税金等調整前当期純損失(△)	△6,290,109	△108,057
法人税、住民税及び事業税	436,777	68,925
法人税等調整額	△247,447	△300,013
法人税等合計	189,330	△231,088
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,479,439	123,030
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△205,744	△322,903
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,273,694	445,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,479,439	123,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,639	986,941
為替換算調整勘定	335,668	174,459
持分法適用会社に対する持分相当額	217,653	△16,634
その他の包括利益合計	549,682	1,144,765
包括利益	△5,929,757	1,267,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,724,012	1,590,699
非支配株主に係る包括利益	△205,744	△322,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,399,470	3,407,249	4,336,840	△1,058,438	16,085,121
会計方針の変更による累積的影響額			△130,051		△130,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,399,470	3,407,249	4,206,789	△1,058,438	15,955,070
当期変動額					
新株の発行	18,183	18,183			36,367
剰余金の配当			△151,259		△151,259
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,273,694		△6,273,694
自己株式の取得				△999,932	△999,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	18,183	18,183	△6,424,954	△999,932	△7,388,519
当期末残高	9,417,653	3,425,432	△2,218,164	△2,058,370	8,566,551

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,790	29,978	104,769	316,551	683,995	17,190,437
会計方針の変更による累積的影響額						△130,051
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,790	29,978	104,769	316,551	683,995	17,060,386
当期変動額						
新株の発行						36,367
剰余金の配当						△151,259
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,273,694
自己株式の取得						△999,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,639	553,321	549,682	68,557	△205,744	412,494
当期変動額合計	△3,639	553,321	549,682	68,557	△205,744	△6,976,024
当期末残高	71,151	583,300	654,451	385,108	478,251	10,084,362

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,417,653	3,425,432	△2,218,164	△2,058,370	8,566,551
当期変動額					
新株の発行	3,662,925	3,662,925			7,325,850
親会社株主に帰属する当期純利益			445,933		445,933
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の消却		△2,058,399		2,058,399	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,662,925	1,604,525	445,933	2,058,370	7,771,754
当期末残高	13,080,578	5,029,958	△1,772,230	—	16,338,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,151	583,300	654,451	385,108	478,251	10,084,362
当期変動額						
新株の発行						7,325,850
親会社株主に帰属する当期純利益						445,933
自己株式の取得						△29
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	986,941	157,824	1,144,765	△13,836	△322,903	808,025
当期変動額合計	986,941	157,824	1,144,765	△13,836	△322,903	8,579,780
当期末残高	1,058,092	741,125	1,799,217	371,271	155,347	18,664,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,290,109	△108,057
減価償却費	857,380	323,474
減損損失	1,906,092	—
株式報酬費用	102,306	42,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,822	△33,888
受取利息及び受取配当金	△997	△1,087
支払利息	36,681	50,061
為替差損益 (△は益)	191,266	49,461
補助金収入	△14,787	△11,561
持分法による投資損益 (△は益)	571,027	△61,073
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18,619	△41,524
暗号資産評価損益 (△は益)	851,441	344,261
暗号資産売却損益 (△は益)	△22,201	—
関係会社株式評価損	217,684	254,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△352,177
投資有価証券評価損益 (△は益)	126,296	204,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,907	171,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,151	6,266
株式交付費	—	59,933
未払金の増減額 (△は減少)	81,457	△156,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,005	353,019
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	6,325	118,162
未収入金の増減額 (△は増加)	64,328	△1,199,400
前払費用の増減額 (△は増加)	△121,830	△22,638
未収消費税等の増減額 (△は増加)	62,272	90,090
その他	41,363	54,561
小計	△1,540,875	134,138
利息及び配当金の受取額	997	1,087
利息の支払額	△33,361	△49,250
事業構造改革費用の支払額	△4,419	—
補助金の受取額	14,787	11,561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△910,156	△268,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,473,028	△171,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,175	△80,523
無形固定資産の取得による支出	△1,686,956	△1,745,557
投資有価証券の売却による収入	3,815	349,654
投資有価証券の取得による支出	△49,900	△219,933
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△345,420	△407,910
暗号資産等の取得による支出	—	△588,961
暗号資産の売却による収入	948,491	—
投資事業組合からの分配による収入	1,469,033	333,303
敷金及び保証金の支払による支出	△3,466	△20,375
敷金及び保証金の返還による収入	92,217	64,176
資産除去債務の履行による支出	—	△29,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,638	△2,346,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,634,250	4,888,000
長期借入金の返済による支出	△8,732,806	△5,795,788
社債の発行による収入	—	493,710
社債の償還による支出	—	△80,000
株式の発行による収入	39	7,205,979
自己株式の取得による支出	△999,932	△29
配当金の支払額	△150,008	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,456	6,711,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,078	67,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,189,768	4,261,483
現金及び現金同等物の期首残高	8,492,510	6,302,742
現金及び現金同等物の期末残高	6,302,742	10,564,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社gC Labs、gC Games Pte. Ltd. 及びgC Incubation Pte. Ltd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、gumi Canada, Inc. 及びgumi Luxembourg Sarl. は清算終了により連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、SBIホールディングス株式会社及び株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスとの間でそれぞれ資本業務提携契約を締結いたしました。これにより2023年1月11日付で、SBIホールディングス株式会社及び株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,532,920千円増加しております。

また、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日付で、自己株式2,101,066株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において自己株式が2,058,399千円減少しております。

主にこれらの影響により、当連結会計年度末における資本金は13,080,578千円、資本剰余金は5,029,958千円、自己株式は一千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、技術の発展に伴い急速に変化しつつある事業環境のもと、新たなテクノロジーを活用したエンターテインメントサービスを提供することを目指しており、「モバイルオンラインゲーム事業」、「メタバース事業」の2つを報告セグメントとしております。「モバイルオンラインゲーム事業」においては、国内外にてスマートフォンに特化したネイティブアプリゲームの開発・運営を行っております。「メタバース事業」においては、特にブロックチェーン領域において、当該技術を用いたプロダクトを開発する国内外の有力企業への投資及び投資を通じたコンテンツの配信等を行い、将来における収益基盤の構築を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルオンラインゲーム事業	メタバース事業	
売上高			
国内	14,938,587	15,956	14,954,544
海外	3,810,055	7,552	3,817,577
顧客との契約から生じる収益	18,748,642	23,478	18,772,121
その他の収益	—	169,916	169,916
外部顧客への売上高	18,748,642	193,395	18,942,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,748,642	193,395	18,942,037
セグメント利益又は損失(△)	△2,261,572	△595	△2,262,168
セグメント資産	13,541,731	4,820,977	18,362,709
その他の項目			
減価償却費	857,380	—	857,380
減損損失	1,906,092	—	1,906,092
持分法適用会社への投資額	—	2,425,082	2,425,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,716,131	—	1,716,131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」として記載しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	モバイルオンラインゲーム事業	メタバース事業	
売上高			
国内	12,915,794	403,913	13,319,707
海外	2,555,857	7,337	2,563,194
顧客との契約から生じる収益	15,471,651	411,250	15,882,902
その他の収益	—	126,803	126,803
外部顧客への売上高	15,471,651	538,053	16,009,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,471,651	538,053	16,009,705
セグメント利益又は損失(△)	735,392	△288,208	447,184
セグメント資産	19,297,665	7,252,815	26,550,480
その他の項目			
減価償却費	323,474	—	323,474
減損損失	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	2,638,882	2,638,882
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,826,081	—	1,826,081

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、収益分解情報は「国内」及び「海外」に区分し、モバイルオンラインゲーム事業においては日本語版タイトルの売上高を「国内」、海外言語版タイトルの売上高を「海外」として記載しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(前連結会計年度)

当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方と比較して、モバイルオンラインゲーム事業では当連結会計年度の売上高は250,445千円減少し、セグメント損失は250,445千円増加しております。

(当連結会計年度)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「モバイルオンラインゲーム事業」「XR事業(VR、AR、MR等)」「ブロックチェーン事業」の3区分としておりましたが、これまで獲得してきた知見を融合し、仮想空間の下に現実世界と同等の経済圏を構築し得るコンテンツ開発を行うべく、これまで別セグメントとして位置付けていた「XR事業(VR、AR、MR等)」と「ブロックチェーン事業」を、「メタバース事業」として再整理することを2022年4月26日開催の取締役会において決定し、当連結会計年度の期首より「モバイルオンラインゲーム事業」及び「メタバース事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	316.11 円	459.40 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△214.07 円	13.83 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	13.05 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△6,273,694	445,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△6,273,694	445,933
普通株式の期中平均株式数(株)	29,306,750	32,241,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	452,741
(うち新株予約権(株))	(—)	(452,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第13回新株予約権 新株予約権の数265個(普通株式132,500株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,084,362	18,664,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	863,359	526,619
(うち新株予約権(千円))	(385,108)	(371,271)
(うち非支配株主持分(千円))	(478,251)	(155,347)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,221,003	18,137,524
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,170,361	39,481,234

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において、2023年7月26日開催の第16期定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今回の資本準備金の額の減少は、財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策を可能とすることを目的とし、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本準備金の額

2023年4月30日現在の資本準備金の額4,131,684千円のうち4,131,684千円を減少して、一千円といたします。

②資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2023年6月9日
債権者異議申述最終日	2023年7月19日(予定)
株主総会決議日	2023年7月26日(予定)
効力発生日	2023年7月26日(予定)

(4) その他重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処分であり、当社の純資産額には変動はなく、また、発行済株式総数の変更または払戻し、業績に与える影響はございません。

(報告セグメントの名称変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「モバイルオンラインゲーム事業」及び「メタバース事業」の2セグメントとしておりましたが、「メタバース事業」においては、ブロックチェーン領域に関しては一層の経営資源を投下のうえ様々な取り組みを行っている一方、XR領域(VR、AR、MR等)に関しては現状投資回収が主となっており、市場参入には一定程度の期間を要するものと考えております。このような状況を踏まえ、当社の事業内容をより適切に表現すべく、報告セグメントの名称を「ブロックチェーン等事業」に変更することを決定いたしました。2024年4月期より、「モバイルオンラインゲーム事業」と「ブロックチェーン等事業」の2セグメントにて事業を推進してまいります。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(会社分割)

当社は、ブロックチェーン等事業を新たな収益の基軸とすべく、積極的な事業展開を図っており、当該事業の収益力の拡大を図るにあたっては、コンテンツ開発やノード運営もさることながら、提携先との更なる事業連携等も機動的に推進していく必要があります。こうした状況下において、投資を除くブロックチェーン等事業全般を管掌する新会社として株式会社gC Labsを2023年3月15日に設立いたしました。

今般、新設会社の設立が完了したため、当社が有するgC Games Pte. Ltd.を海外における事業推進拠点として位置付け、gC Games Singapore Pte. Ltd.に商号変更のうえ吸収分割の手法を用いて同社株式を新設会社に承継させること(以下、「第一会社分割」)、株式会社gumi X Realityが有する株式会社gumi X studioを日本における事業推進拠点として位置付け、株式会社gC Gamesに商号変更のうえ吸収分割の手法を用いて同社株式を新設会社に承継させること(以下、「第二会社分割」)を2023年5月1日に行いました。これにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化を実現することで、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

I 第一会社分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業名称 株式管理事業

事業内容 ブロックチェーン等事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配、管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

(2) 企業結合日 2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社gC Labsを承継会社とする簡易吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称 株式会社gC Labs

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社gC Labsは、当社が株式管理事業に関して有するgC Games Singapore Pte. Ltd. (旧gC Games Pte. Ltd.) の株式すべての権利を承継いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

II 第二会社分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業名称 株式管理事業

事業内容 ブロックチェーン等事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配、管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

(2) 企業結合日 2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社gumi X Realityを分割会社とし、株式会社gC Labsを承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称 株式会社gC Labs

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社gC Labsは、株式会社gumi X Realityが株式管理事業に関して有する株式会社gC Games (旧株式会社gumi X studio) の株式すべての権利を承継いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。